



報道関係者 各位

研究費補助金等の執行における不適切な会計処理 に係る調査結果等について報告

昨年6月、会計検査院が国立医薬品食品衛生研究所（以下「国立衛研」という。）の平成19～23年度の科学研究費補助金の執行調査を行ったところ、特定の取引業者との取引において納品が確認できない架空の取引（いわゆる「預け金」）ではないかと疑われる事例が見受けられたため、平成24年12月4日、国立衛研に対して事実関係の調査を行うよう要請があった。

この要請を受けて、専門的、客観的、中立的な立場から預け金の実態やその用途について調査するとともに、今後の改善方策等を検討することを目的として、外部調査委員会を開催し、本件の実態解明を行った。

調査の結果、預け金に該当する取引を行った者6名（現役職員1名、退職者5名）、預け金の総額7,848,202円（うち厚生労働科学研究費補助金にかかる預け金6,649,952円、試験研究費等にかかる預け金1,198,250円）で、件数は24件（うち厚生労働科学研究費補助金21件、試験研究費等3件）であった。

なお、預け金の用途は、研究あるいは業務の遂行に必要なものであり、納品やサービスの提供を受けていることや関係者からの聞き取り、現在も使用又は保管されている品目の現物確認を行った結果等を踏まえると、私的流用は認められないと判断した。

預け金発生の原因は、関係者からの聞き取り調査などの結果から以下のとおりと考えられる。

- 一部の研究員の研究費等の経理に関する法令遵守や倫理に関する規範意識が低かった。
- 事務部門において、個々の取引毎に納品時に物品と納品書に記載された納入品目を突合するという検収が行われていなかった。

今後、外部調査委員会の報告書を踏まえて、再発防止策を実施するとともに、預け金に関与した関係者の処分及び預け金の国庫への返還を行う。

研究費補助金等の執行における不適切な会計処理に関する対応について

研究費補助金等の執行における不適切な会計処理に関して、国立医薬品食品衛生研究所（以下「国立衛研」という。）所長が委嘱した外部の有識者から構成された研究費経理等外部調査委員会（以下「外部調査委員会」という。）が報告書を取りまとめましたので、その概要をお知らせするとともに、国立衛研としての再発防止策についてご報告いたします。

1. 報告書の概要

(1) 調査の経緯

- 平成 24 年 6 月、会計検査院が国立衛研の平成 19～23 年度の科学研究費補助金の執行調査を行ったところ、特定の取引業者（以下「X業者」という。）との取引において納品が確認できない架空の取引（いわゆる「預け金」）ではないかと疑われる事例が見受けられたため、平成 24 年 12 月 4 日、国立衛研に対して事実関係の調査を行うよう要請があった。

※ 「預け金」：業者に架空取引を指示し、契約した物品が納入されていないのに納入されたなどとして代金を支払い、その支払金を当該事業者に管理させるもの。

- この要請を受けて、専門的、客観的、中立的な立場から預け金の実態やその用途について調査するとともに、今後の改善方策等を検討することを目的として、外部調査委員会を開催し、本件の実態解明を行った。

(2) 調査方法

- X業者から提供された預け金を整理したとする帳簿の写しによって特定された個人に対する聞き取り調査やX業者の総勘定元帳の関係部分の写し及び国立衛研に保存している経理書類との突合調査のほか、国立衛研のすべての研究員（既に退職した者を含む。）や国立衛研と取引のあるすべての業者を対象に書面調査を行うこと等によって、預け金の実態を網羅的にとらえることとした。
- 研究費等の経理書類の保存期間は5年間であり、既に平成 18 年度以前の経理書類

は廃棄していることから、調査は平成19年4月以降を対象とした。

- 調査の実務は、外部調査委員会における議論や指示を受けて、国立衛研総務部職員を中心に行った。
- X業者の帳簿によって特定された者のうち、既に死亡している元職員1名、重病療養中のため聞き取り調査を実施することが困難である元職員1名については、いずれも調査対象から除外した。

(3) 調査の結果（個人ごとの調査結果については別添を参照）

- 預け金を行ったと判断した者：合計6名（うち、現役1名、退職者5名）
- 預け金の総額：合計7,848,202円
 - うち研究費補助金にかかる預け金：6,649,952円
（すべて厚生労働科学研究費補助金）
 - うち試験研究費等にかかる預け金：1,198,250円
- 件数：合計24件（1架空取引を1件として計上）
- 預けを行った時期：平成19年10月から平成22年4月
- 預け金の使途は、コピー機のトナー、パソコンの外部記憶装置(USBメモリー)、筆記具等の消耗品、コピー機やパソコンの修理等のサービスなどであり、研究あるいは業務の遂行に必要なものであった。また、それらの物品に対する納品・サービスの提供を受けていることや関係者からの聞き取り、現在も使用又は保管されている預け金で購入した品目の現物確認を行った結果等を踏まえると、私的流用は認められなかったと判断する。

(4) 預け金発生の要因

- 一部の研究員の研究費等の経理に関する法令遵守や倫理に関する規範意識が低かった。
- 事務部門において、個々の取引毎に納品時に物品と納品書に記載された納入品目を突合するという検収が行われていなかった。

(5) 改善方策の提案

- 不適切な行為をやらないようにする、やろうとしてもできないようにする、もしやっても発見できる体制にしておくという内部統制を確立する。

2. 国立衛研が実施する再発防止策

内部統制の確立

- コンプライアンス研修等の実施
所長・副所長からの講話及び内部研修を毎年度実施し、すべての研究員に出席を義務づける。
- 法令遵守の誓約書の提出
すべての研究員に対して、研究費等の不正使用及び研究に関する不正行為を行わないよう法令遵守の誓約書の提出を義務づける。
- 計画的な執行のための管理
研究費等の執行が年度末に集中することがないように、計画的な試験研究等の業務を実施するため、管理部門において執行状況の管理及び早期執行に務めるよう研究員に対して意識づけを行う。
- 発注・検収・支払業務の改善
 - ・発注業務の見直し
研究費補助金の発注について、管理部門が行う。
 - ・検収業務の見直し
国立衛研に納品される物品等について、検収を確実に実施できるよう総務部に検収専門の窓口を設置し、納品物の突合・確認を行う。
 - ・支払業務の見直し
納品時に検収実施済みの押印をした納品書等の所定の書類が確認できたものについて、決議書を稟議し支払いを行う。
- 内部監査の改善
従前の証拠書類等に基づく監査に加えて、発注・検収・支払業務の改善が適正に実施されているかどうかを含めた監査を実施する。
- 通報窓口の運用
職員に対して内部通報窓口の周知を図り、不適切な行為を見逃さない環境の整備に務める。

3. 研究費補助金等の返還

- 預け金については、関係法令等に基づき加算金を含めた国庫への返還を行う。
- X業者が現在も前受金として管理している残金（2件・総額3,747,728円）については、国庫への返還手続きを関係機関と協議し、適切に対処する。

4. 関係者の処分

不適切な経理に関与した者等については、非違行為の程度に応じて、関係機関と協議のうえ、厳正に対処する。

(別添)

当事者	預け金の総額	件数	預けの時期	調査結果概要
A氏 室長	試験研究費等 950,250円	2件	H20.3	平成19年度末に、平成19年度の試験研究費等を業者に預け金としてプールしたものを。
B氏 主任研究官	研究費補助金 3,655,462円	10件	H19.10～H22.2	平成19年度から平成21年度にかけて、研究分担者が交付を受けたものを含めて、厚生労働科学研究費補助金を業者に預け金としてプールした。なお、預け金と判断した他に、調査対象とすることができた平成19年度より前に発生していた帳簿残金2,150,431円については、経理関係書類が既に廃棄されていること等から、預け金等の不適切な行為の有無を確認することはできなかった。
C氏 元室長	研究費補助金 639,324円	2件	H20.2	平成19年度末に、平成19年度厚生労働科学研究費補助金を業者に預け金としてプールしたものの。預け金と判断した他に、調査対象とすることができた平成19年度より前に発生していた帳簿残金626,590円については、経理関係書類が既に廃棄されていること等から、預け金等の不適切な行為の有無を確認することはできなかった。
D氏 元部長	研究費補助金 2,160,671円	4件	H20.2～H21.3	平成19年度から平成20年度にかけて、厚生労働科学研究費補助金を業者に預け金としてプールしたものの。預け金と判断した他に、調査対象とすることができた平成19年度より前に発生していた帳簿残金1,072,452円については、経理関係書類が既に廃棄されていること等から、預け金等の不適切な行為の有無を確認することはできなかった。
E氏 元部長	研究費補助金 14,630円 試験研究費等 248,000円 合計 262,630円	4件 1件 5件	H20.6～H22.4 H22.4	平成20年度から平成22年度にかけて、試験検査費及び厚生労働科学研究費補助金を業者に預け金としてプールした。預け金と判断した他に、調査対象とすることができた平成19年度より前に発生していた帳簿残金2,697,644円については、経理関係書類が既に廃棄されていること等から、預け金等の不適切な行為の有無を確認することはできなかった。また、現在もX業者が管理している残金として2,891,138円があることを確認した。
F氏 元部長	研究費補助金 179,865円	1件	H20.3	平成19年度末に、平成19年度厚生労働科学研究費補助金を業者に預け金としてプールしたものの。預け金と判断した他に、調査対象とすることができた平成19年度より前に発生していた帳簿残金404,513円については、経理関係書類が既に廃棄されていること等から、預け金等の不適切な行為の有無を確認することはできなかった。
その他 7名	-	-	-	平成19年度以降に預け金を行った事実はなかった(うち1名については、X業者帳簿の記載ミスと考えられる)。なお、調査対象とすることができた平成19年度より前に発生していた帳簿残金5,346,512円については、経理関係書類が既に廃棄されていること等から預け金等の不適切な行為の有無を確認することはできなかった。また、現在もX業者が管理している残として金856,590円があることを確認した。

※私的流用は認められなかった。

※預け金と判断された者については、役職を記載している(退職者は、退職時の役職)。

国立医薬品食品衛生研究所 研究費経理等外部調査委員会

報 告 書

平成 25 年 8 月 6 日

1 経緯

- 平成 24 年 6 月、会計検査院が国立医薬品食品衛生研究所（以下、「国立衛研」という。）における平成 19～23 年度の科学研究費補助金の執行調査を行ったところ、特定の取引業者（以下、「X 業者」という。）において納品が確認できなかったことから、同年 11 月に会計検査院が X 業者への実地検査を行った。その結果、X 業者との取引において納品が確認できない架空の取引（いわゆる「預け金」）ではないかと疑われる事例が見受けられたとして、平成 24 年 12 月 4 日、国立衛研に対して事実関係の調査を行うよう要請があった。

※ 「預け金」：業者に架空取引を指示し、契約した物品が納入されていないのに納入されたなどとして代金を支払い、その支払金を当該業者に管理させるもの。

※ X 業者：東京都目黒区にある事務用機器・文房具等を主に取り扱う業者。平成 24 年度における国立衛研との取引額は約 1,300 万円。

- この要請を受けて、同年 12 月 21 日、国立衛研は、内部に総務部長を長とする調査委員会を設けて、国立衛研の研究員が交付を受けた研究費補助金（以下、「研究費補助金」という。）及び国立衛研が会計法に基づき予算執行管理を行う研究費（以下「試験研究費等」といい、「研究費補助金」及び「試験研究費等」を併せて「研究費等」という。）にかかる経理処理について調査を開始したが、より専門的、客観的、中立的な立場から預け金の実態やその用途について調査するとともに、今後の改善方策等を検討することを目的として、「研究費経理等外部調査委員会」を開催することとした。
- 本委員会は、国立衛研と利害関係を有しない、会計、法律、医薬品等の研究に関する専門家 3 名で構成されており、平成 25 年 3 月 1 日の第 1 回会合から 5 回の会合を開催し、以下のとおり報告をとりまとめた。

2 調査方法

今回の調査は、X業者から提供された預け金を整理したとする帳簿の写しによって特定された個人に対する聞き取り調査やX業者の総勘定元帳の関係部分の写し及び国立衛研に保存している経理書類との突合調査のほか、国立衛研のすべての研究員や国立衛研と取引のあるすべての業者を対象に書面調査を行うこと等によって、預け金の実態を網羅的にとらえることとした。

具体的な調査方法は、次の（1）から（4）のとおりである。

ただし、研究費等の経理書類の保存期間は、厚生労働省行政文書管理規則及び厚生労働科学研究費補助金取扱規程により5年間と定められており、平成18年度以前の経理書類は廃棄されていることから、預け金と判断できるものは平成19年度以降のものに限定せざるを得ず、調査は平成19年4月以降を対象とした。

また、X業者の帳簿によって特定された者のうち、既に死亡している元職員1名、重病療養中のため聞き取り調査を実施することが困難である元職員1名については、いずれも調査対象から除外した。

なお、調査の実務は、国立衛研総務部職員を中心に行った。

（1）X業者帳簿の名義人等に対する聞き取り調査

- X業者から提供された個人毎に整理された帳簿（写し）の名義人を対象とした。
- 名義人としての聞き取り調査の対象者は13名（うち現役職員4名、退職者9名）である。
- これに加え、預け金と考えられる事案については、配分された研究費の一部がこれら預け金の原資となった研究分担者（6名）、当時の研究費等の経理を担当していた国立衛研総務部会計課職員（4名）等についても聞き取り調査を実施した。また、X業者のほか、名義人に対する聞き取り調査の中で預け金について言及のあった業者（2社）についても聞き取り調査を実施した。

（2）すべての国立衛研研究員を対象とした書面調査

- 上記（1）のX業者帳簿の名義人として聞き取り調査の対象とした者

以外のすべての研究員を対象に、いわゆる預け金というような不適切な取引があったか否かを書面によって調査を行った。

- 対象者は、国立衛研に在籍するすべての正職員たる研究員（178名）のほか、平成19年4月1日以降に退職した研究員（38名）及び異動した研究員（3名）である。

（3）すべての取引業者を対象とした書面調査

- 上記（1）の聞き取り調査の対象となった3社を除く、平成20年度又は平成21年度の一般会計に係るすべての取引業者を対象に、いわゆる預け金というような不適切な取引があったか否かを書面によって調査した。ただし、地方公共団体、電気・水道等の会社、公的機関（大学、公益法人等）、交通機関、新聞販売店、葬儀社、人材派遣業務会社等については除外した。

- 対象は、370社である。

（4）書類の突合

- X業者より提供された帳簿と総勘定元帳関係部分の写しや国立衛研に保存されている経理書類との突合わせによる確認作業を行った。

3 調査の結果

(1) 預け金の実態について

- X業者の預け金を整理したとする帳簿は、総勘定元帳が電子入力されているのに対し、手書きによる記帳であって、日付が前後している記載や二重記載が多く、また、正規の支払いを預け金であるかのように記載したもののほか、金額の間違い等が見受けられた。本委員会としては、これを踏まえ、当該帳簿の預け金に関する記載内容をX業者の総勘定元帳や国立衛研に保存されている経理書類と突合確認するとともに、本人や関係業者からの聞き取り調査等を実施し、全体を精査した上で、個々の事例毎に預け金に該当するか否かを判断した。
- 調査の結果を要約すると、次のとおりである。
 - ・ 預け金を行ったと判断した者：合計6名（うち、現役職員1名、退職者5名）
 - ・ 預け金の総額：合計7,848,202円
 - うち研究費補助金が財源となった預け金：6,649,952円
 - うち試験研究費等が財源となった預け金：1,198,250円
 - ・ 預け金の件数：合計24件（1架空取引を1件と計上）
 - うち研究費補助金が財源となった預け金：21件
 - うち試験研究費等が財源となった預け金：3件
 - ・ 預けを行った時期：平成19年10月から平成22年4月
 - ・ 月毎の件数：2月8件、3月9件、4月4件、6月1件、10月2件
 - ※個人ごとの預け金の状況については、別添4及び5参照
- 預け金を行ったと判断した6名のうち1名については、上司の示唆によってこのような行為を行ったという疑いがぬぐえない事例もあるが、関係法令等に基づき、厳正な処分が行われるものとする。また、これらの預け金については、関係法令等に基づき加算金等を含めて、速やかに国庫に返還すべきである。
- 預け金の用途は、コピー機のトナー、パソコンの外部記憶装置（USBメモリー）、筆記具等の消耗品の購入やコピー機やパソコンの修理等のサービスの提供であった。

これらについては、X業者の帳簿、納品書等の関係書類や関係者から

の聞き取り、現在も使用又は保管されている預け金で購入した品目の現物確認を行う等、委員会として精査したところであるが、

- ・ 預け金で購入した物品等はいずれも研究あるいは業務の遂行に必要なものであること
- ・ 納品やサービスの提供を受けており、金額についても妥当なものであること
- ・ 本人からの聞き取り調査において、私的流用はないと回答していること

等から、不審な点は特段見受けられず、委員会としては、私的流用はないと判断する。

- 預け金を行ったと判断した6名については、調査対象とすることができた平成19年度より前に帳簿残金(6,951,630円)が発生しているが、経理関係書類が既に廃棄されていること等から、預け金等の不適切な行為の有無を確認することはできなかった。
- X業者の帳簿の名義人となっている者以外で、配分された研究費の一部がこれら預け金の原資となった研究分担者(6名)については、研究分担者及び名義人に対する聞き取り調査の結果やX業者の帳簿の記載から、預け金に関与していないと考える。
- また、X業者から提供された個人毎に整理された帳簿の名義人のうち、預け金に該当すると判断した6名以外の者であって、X業者の帳簿記載ミスと考えられる1名を除く6名については、調査対象とすることができた平成19年度より前に帳簿残金(5,346,512円)が発生しているが、経理関係書類が既に廃棄されていること等から、預け金等の不適切な行為の有無を確認することはできなかった。
- X業者が現在も管理している残金3,747,728円(預け金と判断した額を超える残金がある1名(退職者:預け金の額を差し引いた残額2,891,138円)及び預け金の事実は確認できなかったものの、X業者にいまだ残金がある1名(現役職員:856,590円))については、X業者が国に返金することを申し出ている。
- 研究費等の経理を担当する会計課職員については、聞き取り調査において購入された個々の物品等と納品書を突合するような厳格な形での検

収はほとんど行っていなかったと述べている。

- X業者のほか、名義人に対する聞き取り調査の中で預け金について言及のあった2業者については、調査の結果、預け金に関与した事実を確認することはできなかった。

(2) すべての国立衛研研究員を対象とした書面調査の結果

- 178名中、休職者及び自宅療養者の各1名を除く、176名から回答があり、いずれも預け金のような不正な取引はないとの回答であった。

(3) すべての取引業者を対象とした書面調査の結果

- 370社のうち277社から回答があり、いずれも預け金のような不適切な取引はないとのことであった（平成25年8月5日現在）。
- 回答のない93社（宛先不明で調査書類が返送された27社を含む）については、住所等が不明なもの以外について再度調査票を送付したが、回答は得られなかった。

(4) まとめ

- 退職者5名を含む合計6名の職員が預け金という不適切な行為を行っていたものと考えられる。その時期は、年度末あるいは年度始めに集中しており、研究費等の年度末の執行残額を預け金にあてたものとする。
- また、上記6名を除くすべての職員から預け金のような不適切な取引はしていないとの回答が得られていること、すべての取引業者を対象とした調査においても同様の回答であること等からみて、これらの不適切な取引はいわゆる組織ぐるみのものではなく、特定の研究員が行ったものとする。
- 委員会としては、法的な権限があるわけではなく、その調査には一定の限界があるものの、関係者の協力を円滑に得ることができたこと等から、預け金の実態を明らかにするという役割を相当程度果たすことができたのではないかと考える。

4 預け金の発生要因

上記の調査結果に加え、研究費等の経理処理の実態に関する国立衛研総務部職員からの説明等を考え合わせると、預け金の発生要因については、次のとおり考える。

- 一部の研究員の研究費等の経理に関する法令遵守や倫理に関する規範意識が低かったことが今回のような事態を招いた根本的な要因ではないかと考える。
- それに加え、国立衛研における物品等の検収は、会計課職員が行うことと定められていたが、個々の取引毎に納品時に物品と納品書に記載された納入品目を突合するというような行為はほとんど実施できず、通例、支払請求時に取引業者から提出された請求書等の支出関係書類を基に支払い手続きを行っていたものであり、納品時の物品等の確認は、実質上個々の研究員に委ねられていた状況から、チェック機能が有効に働いていなかったと言わざるを得ない。
- なお、大学等においては、研究費補助金の間接経費（通例、補助金の30%）の一部を用いて経理体制の強化等を柔軟に行うことができるが、国立衛研等の直轄研究機関においては、間接経費の交付が受けられず、また、間接経費に見合う予算が措置されていないため、経理体制の強化や研究を支援するための体制の整備が十分とはいえないこと等が背景にあるものと考ええる。
- さらに、研究員側からみると、年度末の執行残額を、次年度に有効に使いたい、研究機器・事務機器等の故障のような不測の事態に備えておきたいというような思いとともに、返還することが事務的に難しいのではないかと、返還すると次年度の研究費が減らされるのではないかとというような危惧等もあったものと考ええる。

5 改善方策の提案

預け金の発生要因や経理処理の実態に関する説明等をもとに検討した結果、委員会としては、次の(1)から(4)の改善方策を提案したい。委員会としては、ここに述べる方策によって今回のような事態は防ぐことができると考えるが、どのような方策をとろうとも、完全というものはなく、また、厳格な体制をとればとるほど、人員を含むコストを要するので、国立衛研を取り巻く状況の変化に応じ、今後とも、国立衛研において適時適切な方策を講じるよう期待する。

(1) 改善方策の基本

不適切な行為をやらないようにする、やろうとしてもできないようにする、もしやっても発見できる体制にしておくという内部統制を確立する。

(2) 「やらないようにする」ための対策

今回の事案に鑑み、全般統制として、研究員の法令遵守や倫理に関する意識を向上し、やらないようにするという雰囲気が高めることが重要である。このため、所長・副所長による講話、研修を毎年度実施し、すべての研究員にその出席及び文部科学省の科学研究費補助金の例にならった法令遵守の誓約書の提出を義務づけることを提案する。

また、研究費等の執行が年度末に集中することがないよう、すべての研究員が計画的に試験研究等の業務を実施することが重要であるので、研究員本人はもとより、管理部門においても、執行状況の管理に努めることを提案する。

(3) 「やろうとしてもできない」ための対策

発注・検収・支払業務の改善として、研究費補助金の発注を管理部門が行う。さらに、購入する物品等と納品書を管理部門において、発注したものと齟齬がないか、個々に、納品時に、突合・確認することとし、当該納品書を支払の基とする。このためには、職員や非常勤職員等の業務増が発生するが、最低限の補強はやむを得ないものとする。

(4) 「もしやっても発見できるようにする」ための対策

国立衛研においては、会計検査院、厚生労働省による外部監査のほか、内部監査が既に実施されているが、今回の事案は会計検査院が個々の納品書を確認しようとしたことが契機になって見つかったものである。このため、内部監査にあたっては、上記(3)の発注・検収・支払業務の改善が適正に実施されているか、重点的に確認することを提案する。

また、職員に対して内部通報窓口の周知を図り、不適切な行為を見逃さない環境の整備に努めることを提案する。

6 おわりに

- 今回の事案は厚生労働省の直轄の国立試験研究機関において、一部の研究員とはいえ、預け金という不適切な行為を働いていたものであって、体制上いろいろな事情はあると斟酌するが、委員会としては遺憾と言わざるを得ない。ついては、国立衛研の全職員が一丸となってこのような事態が再び起こることがないように真摯な取組みを早急に実施することを期待したい。
- また、医薬品、食品、化学物質等の品質や安全の確保に向けて、国立衛研の果たすべき役割がますます重要なものとなっている状況において、その研究員がより一層活発な研究活動を展開することができるよう、研究費等の経理や管理が研究員に過剰な負担とならないよう配慮することも忘れてはならず、これまで以上に厚生労働省や関係府省の協力が得られることも期待したい。

(参考資料)

- 別添 1 委員名簿
- 別添 2 検討経緯
- 別添 3 国立医薬品食品衛生研究所の概要
- 別添 4 個人ごとの預け金の状況
- 別添 5 X業者の前受金（預け金）帳簿に記載のある者に対する調査結果

(別添1)

研究費経理等外部調査委員会 委員名簿

氏名	ふりがな	現職
岩田 太	いわた ふとし	上智大学法学部教授
宗岡 徹	むねおかとおる	関西大学大学院会計研究科教授
吉田 武美	よしだ たけみ	公益社団法人薬剤師認定制度 認証機構代表理事

(氏名五十音順)

研究費経理等外部調査委員会 検討経緯

第1回委員会 平成25年3月1日

これまでの調査結果や今後の調査等のあり方について検討

第2回委員会 平成25年3月27日

国立衛研における研究費等の経理事務、追加調査結果や今後の調査等のあり方について検討

第3回委員会 平成25年4月23日

追加調査結果や今後の調査等のあり方について検討

第4回委員会 平成25年5月28日

追加調査結果や報告書(案)について検討

第5回委員会 平成25年8月6日

報告書のとりまとめについて検討

国立医薬品食品衛生研究所 概要

国立医薬品食品衛生研究所は、医薬品、医療機器、食品のほか、生活環境中に存在する化学物質の人間への影響について、その品質、安全性及び有効性を評価するための試験研究や調査を行うことを任務とする厚生労働省直轄の国立試験研究機関である。

《沿革》

- 明治7年に東京司薬場として発足した、わが国で最も歴史のある国立試験研究機関
- 昭和24年に国立衛生試験所として世田谷に移転
- 平成9年に国立医薬品食品衛生研究所に改組
- 平成24年、川崎市川崎区殿町地区への移転を決定し、28年度竣工を目標

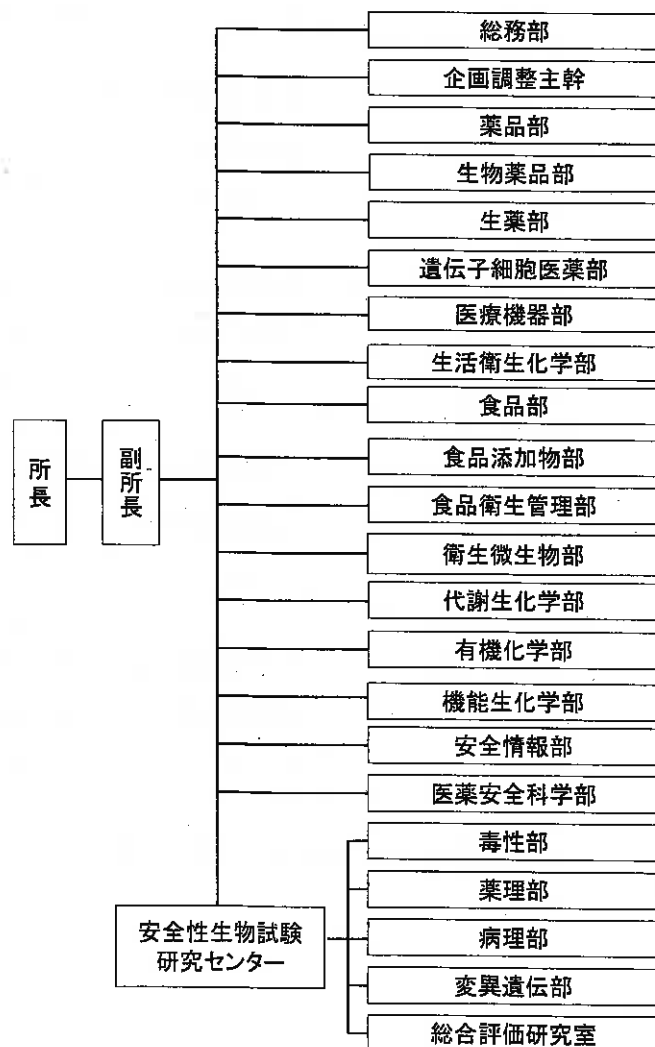
《基礎データ》

- 組織：所長、副所長、1センター、22の部・省令室等
- 所長：川西 徹 副所長：奥田 晴宏
- 定員：203名(うち、研究員175名)(25年4月現在)
- 研究費等の総額：29億円
(うち、一般会計10億円、研究費補助金等19億円)(24年度)
なお、一般会計予算総額は32億円(同年度)
- 所在地：東京都世田谷区上用賀1-18-1
電話：03-3700-1141 FAX：03-3707-6950
- 敷地面積：3万㎡ 建物面積：2.6万㎡

《主な業務》

事務・事業	業務内容
試験・調査 研究業務	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医薬品等の品質・安全性・有効性の評価 ○ 食品中の残留農薬、食品添加物、微生物、放射性物質等の研究 ○ 化粧品、家庭用品、飲料水及び室内空気等の衛生化学的試験・研究 ○ 医薬品、食品、化学物質の安全性に関する国内外の情報収集・解析・発信、データベースの作成、国際機関との協力 ○ 実験動物、細胞等を用い、医薬品、食品・食品添加物、食品用器具・容器包装等の化学物質について、安全性及び有効性を確保するための試験・研究 <p style="text-align: right;">等</p>
一斉取締 試験等業務	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医薬品・医療機器、食品、医薬部外品、化粧品について、薬事法等に基づく試験・検査等を実施

《組織図》



(別添4)

個人ごとの預け金の状況

当時者	役職	預け金の総額	件数	預けを行った時期	月毎の件数
A氏	室長	研究費補助金	—	—	3月：2件
		試験研究費等	950,250円	2件	
		合計	950,250円	2件	
B氏	主任研究官	研究費補助金	3,655,462円	10件	10月：2件 2月：5件 3月：3件
		試験研究費等	—	—	
		合計	3,655,462円	10件	
C氏	元室長	研究費補助金	639,324円	2件	2月：2件
		試験研究費等	—	—	
		合計	639,324円	2件	
D氏	元部長	研究費補助金	2,160,671円	4件	2月：1件 3月：3件
		試験研究費等	—	—	
		合計	2,160,671円	4件	
E氏	元部長	研究費補助金	14,630円	4件	4月：4件 6月：1件
		試験研究費等	248,000円	1件	
		合計	262,630円	5件	
F氏	元部長	研究費補助金	179,865円	1件	3月：1件
		試験研究費等	—	—	
		合計	179,865円	1件	
合計		研究費補助金	6,649,952円	21件	
		試験研究費等	1,198,250円	3件	
		合計	7,848,202円	24件	

※退職者は、退職時の役職を記載

X業者の前受金（預け金）帳簿に記載のある者に対する調査結果

X業者の帳簿における記載	本人からの聞き取り調査結果	X業者からの聞き取り、書類突合等の調査結果	委員会の見解
<p><A氏></p> <p>現金 室長</p> <p>前受金</p> <p>① H20.3.18 472,500 円</p> <p>② H20.3.18 477,750 円</p> <p>(注)業者の帳簿であるので、「前受金」と記載されている。仮に架空の取引によるものであれば、研究員側からみれば「預け金」となる。</p>	<p>(預け金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いずれの前受金も、年度末の庁費の執行残を預け金にあてたものである。 ・他業者への預け金ははない。 <p>(発生要因)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当時の上司から、庁費の残額処理をしてほしいこと、X業者であれば預かってくれるので、同社に依頼し書類を整えるよう示唆されたことから、このような対応をしてしまった。 <p>(使途・納品)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私的流用はない。 ・一部受領書等のコピーが薄く確認できないものがあるが、ほぼ間違いなく納品されたと思う。 	<p>(書類の突合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前受金について、平成19年度の試験研究費に相当する支出が計上されている。 <p>【当時の上司からの聞き取り】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預け金に係る示唆はしていない。 <p>【当時の同僚G氏からの聞き取り】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プリンター、パソコン等の事務機器についてはX業者への発注が最も多かったこと、当時の上司D氏とA氏との年齢差やそれに起因したと思える雰囲気等からみて、上司D氏がA氏に預けを示唆するようなことがあったかもしれないと思う。 <p>【当時の同僚H氏からの聞き取り】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当時の上司D氏は庁費、研究費補助金等の部内の経費すべてを自分で管理していたこと等からして、上司D氏の示唆で預けた可能性はあると思う。 ・自分のサインがあるものは間違いなく、納品された。 	<p>(預け金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①、②とも、本人からの聞き取り、書類との突合等の調査結果から、預け金と判断する。 <p>(上司の示唆)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上司D氏は否定しているが、本人や同僚からの聞き取り調査結果等を勘案すると、そのような示唆があった疑いはぬぐえない。 <p>(使途)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・X業者の帳簿と関係書類の突合や購入した品目の現物確認等の結果から、預け金で購入した物品等はいずれも研究あるいは業務の遂行に必要なものであって、不審な点は特段みられないこと、本人からの聞き取り調査において私的流用はないと回答していること等から、私的流用はないと判断する。 <p>(参考)</p> <p>預け金の総額：950,250 円</p> <p>うち、研究費補助金 ー</p> <p>うち、試験研究費 950,250 円</p>

X業者の帳簿における記載	本人からの聞き取り調査結果	X業者からの聞き取り、書類突合等の調査結果	委員会の見解																														
<p><B氏></p> <p>元 主任研究官</p> <p>前期より繰越 H18.7.1 2,150,431円</p> <p>前受金</p> <table border="1"> <tr><td>①</td><td>H19.10.12</td><td>1,447,635円</td></tr> <tr><td>②</td><td>H19.10.12</td><td>950,229円</td></tr> <tr><td>③</td><td>H20.2.25</td><td>81,000円</td></tr> <tr><td>④</td><td>H20.2.25</td><td>400,000円</td></tr> <tr><td>⑤</td><td>H20.2.27</td><td>14,500円</td></tr> <tr><td>⑥</td><td>H20.3.4</td><td>62,000円</td></tr> <tr><td>⑦</td><td>H20.3.4</td><td>184,000円</td></tr> <tr><td>⑧</td><td>H21.3.4</td><td>136,471円</td></tr> <tr><td>⑨</td><td>H21.2.12</td><td>180,180円</td></tr> <tr><td>⑩</td><td>H22.2.8</td><td>199,447円</td></tr> </table> <p>(注) X業者は6月決算であるので、7月1日付けで繰越金を計上</p>	①	H19.10.12	1,447,635円	②	H19.10.12	950,229円	③	H20.2.25	81,000円	④	H20.2.25	400,000円	⑤	H20.2.27	14,500円	⑥	H20.3.4	62,000円	⑦	H20.3.4	184,000円	⑧	H21.3.4	136,471円	⑨	H21.2.12	180,180円	⑩	H22.2.8	199,447円	<p>(預け金)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年7月1日の前期より繰越とされているものを含め、前受金とされているものは、すべて、研究費補助金の執行残等をあてたものである。 <p>なお、本件については、退職後も、再任用期間中は一貫して自分が対応してきたところである。</p> <ul style="list-style-type: none"> (当時の関係者(J氏、J氏等)への研究費補助金の一部がB氏名義の預け金となった経緯について問うたところ)自分が研究費等の経理を一括管理し、必要な書類を整え、彼らから預かっていた印鑑を押印して、提出した。彼らは預け金のようなことをしていると感じていたかもしれないが、具体的なことは知らなかったと思うし、自分も話さなかった。 他業者への預け金ははない。 <p>(発生要因)</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 年度末の研究費の残額処理、(イ) 当時実施していた重要な研究に研究費を超える費用を要したので、それを他の研究費で補う必要があったこと、(ウ) 予定していた共同研究が先方の都合で急遽中止となったこと等から、このような対応をしてみました。 <p>(使途・納品)</p> <ul style="list-style-type: none"> 私的流用はない。 納品されたことは間違いはない。 	<p>【書類の突合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前期より繰越 確認出来ず 前受金については、すべて厚生労働科学研究費補助金(以下、「厚生労働研究費」という。)に相当する支出が計上されている。このうち、①はJ氏、②、③、④、⑤、⑥、⑦及び⑩はJ氏、⑧はK氏が研究分担者等として配分された研究費から支出されている。 <p>【研究分担者であるJ氏からの聞き取り】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在籍当時、研究費は、室で一括して管理していた。 研究費の経理は、物品購入も含めてB氏におまかせしていた。印鑑も預けていた。したがって、支払請求書、収支簿も見えていない。B氏が作成していたと思う。 <p>【研究分担者であるJ氏からの聞き取り】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実質的に、B氏等の室の方々に研究協力者として、研究への協力をお願いしていた。 研究費の経理は、すべてB氏におまかせし、印鑑も預けていた。支払請求書等もみていない。収支簿はみたかもしれないが、定かではない。 当時、預け金があるとは知らなかった。 B氏の再任用期間終了後は、自分で研究費の管理を行っている。 個別納品書に自分の名前がでてくるものは間違いなく納品されている。 <p>【研究分担者であるK氏からの聞き取り】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究費補助金を含め、研究費はB氏が一元的に管理するシステムになっていた。自分で疑問をもつことなく、研究費関係の経理はB氏におまかせした。 印鑑もB氏に預けており、支払請求書の書類を作ったことも、みたこともない。 B氏は適正に経理をやっていると認識していたので、預け金があるとは知らなかった。 B氏の再任用期間終了後は、自分で研究費の管理を行っている。 個別納品書に自分の名前がでてくるものは間違いなく納品されている。 	<p>(預け金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①～⑩のいずれも、本人からの聞き取り、書類との突合等の調査結果から、預け金と判断する。 なお、前期からの繰越については、経理関係書類が既に廃棄されていること等から、預け金等の不適切な行為の有無を確認することはできなかった。 <p>(預け金の原資となった研究分担者の関与)</p> <ul style="list-style-type: none"> 預け金の原資となった研究分担者3名については、B氏が研究費を一括して管理していたことをB氏本人も、研究分担者3名もほぼ同様の陳述を行っていること、X業者の帳簿もB氏の預け金として整理していること等から、預け金には直接関与しておらず、室の実質的な経理担当者であったB氏が実行したものと考える。 <p>(使途)</p> <ul style="list-style-type: none"> X業者の帳簿と関係書類の突合や購入した品目の現物確認等の結果から、預け金で購入した物品等はいずれも研究あるいは業務の遂行に必要なものであって、不審な点は特段みられないこと、本人からの聞き取り調査において私的流用はないと回答していること等から、私的流用はないと判断する。 <p>(参考)</p> <p>預け金の総額：3,655,462円 うち、研究費補助金 3,655,462円 うち、試験研究費</p>
①	H19.10.12	1,447,635円																															
②	H19.10.12	950,229円																															
③	H20.2.25	81,000円																															
④	H20.2.25	400,000円																															
⑤	H20.2.27	14,500円																															
⑥	H20.3.4	62,000円																															
⑦	H20.3.4	184,000円																															
⑧	H21.3.4	136,471円																															
⑨	H21.2.12	180,180円																															
⑩	H22.2.8	199,447円																															

X 業者の帳簿における記載	本人からの聞き取り調査結果	X 業者及びその他関係者からの聞き取り、書類突合等の調査結果	委員会の見解
<p>< C 氏 ></p> <p>元 室長</p> <p>前期より繰越 H18.7.1 626,590 円</p> <p>前受金 ① H20.2.22 219,009 円 ② H20.2.26 420,315 円</p>	<p>(預け金)</p> <ul style="list-style-type: none"> • いずれも、厚労科研究費の研究費を預け金としたものと思う。また、平成 18 年 7 月 1 日の前期より繰越とされているものも、厚労科研究費の執行残をあてたものではないかと思う。 • 他業者への預け金はない。 <p>(使途・納品)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 私的流用はない。 	<p>(預け金)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 前期より繰越 確認出来ず • 前受金については、いずれも厚労科研究費に相当する支出が計上されている。 	<p>(預け金)</p> <ul style="list-style-type: none"> • ①、②とも、本人からの聞き取り、書類との突合等の調査結果から、預け金と判断する。 • なお、前期からの繰越については、経理関係書類が既に廃棄されていること等から、預け金等の不適切な行為の有無を確認することはできなかった。 <p>(使途)</p> <ul style="list-style-type: none"> • X 業者の帳簿と関係書類の突合や購入した品目の現物確認等の結果から、預け金で購入した物品等はいずれも研究あるいは業務の遂行に必要なものであって、不審な点は特段みられないこと、本人からの聞き取り調査において私的流用はないと回答していること等から、私的流用はないと判断する。 <p>(参考)</p> <p>預け金の総額：639,324 円 うち、研究費補助金 639,324 円 うち、試験研究費 —</p>

X業者の帳簿における記載	本人からの聞き取り調査結果	X業者からの聞き取り、書類突合等の調査結果	委員会の見解
<p><D氏></p> <p>元 部長</p> <p>前期より繰越 H18.7.1 1,072,452円</p> <p>前受金</p> <p>① H19.4.6 32,397円 ② H19.4.6 9,726円 ③ H19.4.6 4,854円 ④ H19.4.6 19,174円 ⑤ H19.4.16 52,500円 ⑥ H19.4.16 9,206円 ⑦ H19.4.16 1,866円 ⑧ H19.4.16 51,660円 ⑨ H19.4.16 89,964円 ⑩ H20.2.28 1,500,000円 ⑪ H20.3.7 269,165円 ⑫ H20.3.18 14,940円 ⑬ H21.1.28 2,940円 ⑭ H21.2.5 247,530円 ⑮ H21.3.30 143,976円 ⑯ H21.4.17 62,496円</p>	<p>(預け金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・⑫、⑬及び⑭は、帳簿にも記載されている物品を購入したものであって、前受金と呼ばれるようなものではない。 ・⑯及び⑰については厚労科研費を預け金にあてたものと思う。 ・残りのものについては、覚えがない。(⑱及び⑲)についてX業者は「内訳の中に一部納入しているものもあるが、内訳とおりの納品は行っていない」と回答していることを伝えたところ、X業者の回答を受け入れる。 ・他業者への預け金は無い。 <p>(使途・納品)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私的流用はない。 ・受領書等には期日の記載漏れ等があるものもあるが、二重に引き落とされているものを除き、おおむね間違いない納品されたものと思う。 	<p>(書類との突合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期より繰越 確認出来ず ・①～⑯については、定期的にみて、平成18年度研究費補助金等の年度末の残額処理の可能性があるが、経理書類等が廃棄されているため、確認できない。 ・⑱及び⑲については、厚労科研費の研究成果等普及啓発事業の経費の一部として相当する支出が計上されていることを確認した。 ・⑳、㉑及び㉒については、試験研究費に相当する支出が計上されている。また、X業者の帳簿においても整合する物品の納入が計上されている。 ・㉓及び㉔については、厚労科研費に相当する支出が計上されている。 ・二重に引き落とされている件については、総勘定元帳には二重ではなく、それぞれ1件としての引き落としが記載されている。 <p>【X業者からの聞き取り】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・⑳、㉑及び㉒については、ご指摘の通り、帳簿にある物品を納入した代金である。 ・㉓及び㉔については、内訳の中に一部納入しているものもあるが、内訳とおりの納品は行っていない。 ・帳簿上、二重記載となって計算されている。 	<p>(預け金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①～⑯については、前期からの繰越を含め、経理関係書類が既に廃棄されていること等から、預け金等の不適切な行為の有無を確認することはできなかった。 ・⑱及び⑲については、本人からの聞き取り、書類との突合等の調査結果から、預け金と判断する。 ・⑳、㉑及び㉒については、本人からの聞き取り、書類との突合、X業者からの聞き取り等の調査結果からみて、預け金ではないと考える。 ・㉓及び㉔については、X業者からの聞き取りやそれを受け本人の弁明、書類との突合等の調査結果から、預け金と判断せざるを得ない。 <p>(使途)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・X業者の帳簿と関係書類の突合や購入した品目の現物確認等の結果から、預け金で購入した物品等はいずれも研究あるいは業務の遂行に必要なものであって、不審な点は特段みられないこと、本人からの聞き取り調査において私的流用はないと回答していること等から、私的流用はないと判断する。なお、二重記載となっているものについては、帳簿を訂正することが適当である。 <p>(参考)</p> <p>預け金の総額：2,160,671円 うち、研究費補助金 2,160,671円 うち、試験研究費</p>

X業者の帳簿における記載	本人からの聞き取り調査結果	X業者からの聞き取り、書類突合等の調査結果	委員会の見解
<p><E氏></p> <p>元 部長</p> <p>前期より繰越 H18.7.1 2,697,644 円</p> <p>前受金</p> <p>① H20.2.28 1,065,204 円 ② H20.3.7 252,000 円 ③ H20.3.19 52,206 円 ④ H20.6.30 5,733 円 ⑤ H21.4.2 547 円 ⑥ H21.4.15 8286 円 ⑦ H22.4.16 171,062 円 ⑧ H22.4.16 248,000 円 ⑨ H22.4.19 64 円 ⑩ H22.10.19 23,700 円 ⑪ H24.1.11 5,040 円</p>	<p>本人からの聞き取り調査結果</p> <p>(預け金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①、②、④及び⑩については業者提出の帳簿に記載されている物品を、⑦についてはトナー等を、いずれも適正に研究費補助金又は庁費で購入したものであり、預け金ではない。また、③については、適正に購入したものである。 ④、⑤、⑥及び⑩は厚労科研究費の研究費を、③は庁費を、いずれも、年度末の研究費等の執行残をゼロにするためプリンターの消耗品、修理等部の日常業務に必要な物品購入等に充てるためX業者にお願いしてしまっただけ。実質的には預け金になっていった。また、前期より繰越についても、同様の理由により、年度末の研究費等の執行残をあてたものではないかと思う。 (当時の部下(L氏、M氏、M氏等)の厚労科研究費の一部がE名義の預け金となった経緯について問うたところ)当該研究費に関しては、部下の研究費も含め、自分が経理については管理していた。年度末の会計報告書の作成に当たり残額をゼロとするため、研究分担任である部下の分も含め残額分をX業者にお願いしてしまっただけ。部下の印鑑を預かったことはこれまで一度もない。 他業者への預け金は無い。 <p>(発生要因)</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度末は多くの事務処理に多忙を極め、その中で残額処理をしなければならず、かつ認められていた切手購入が禁止されたこと等から、年度末の残額処理をX業者にお願いしてしまっただけ。 <p>(使途・納品)</p> <ul style="list-style-type: none"> 私的流用はない。 間違いないが、納品されたものと思う。 	<p>X業者からの聞き取り、書類突合等の調査結果</p> <p>【書類との突合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前期より繰越 確認出来ず ①～⑩のすべてについて、厚労科研究費又は試験研究費に相当する支出が計上されている。 このうち、①、②、④及び⑩については、X業者の帳簿においても整合する物品の納入が計上されている。また、③については、納品書及び当時納入された現物を確認できた。 なお、④はE氏、L氏及びM氏、⑤はL氏に研究分担任者等として配分された研究費から支出されている。 <p>【X業者からの聞き取り】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①、②、④及び⑩については、ご指摘の通り、帳簿にある物品を納入した代金である。 ③及び⑦については、状況からみて物品納入が先になり、後から発行すべき伝票を発行していなかったものと推測され、前受金ではないかと思う。なお、入金に対して伝票が確認できなかったため前受金として処理した。 <p>【研究分担任者であるL氏からの聞き取り】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該研究については、分担して研究を実施したが、研究費は上司であるE氏がすべて管理しており、自分は支払請求書や収支簿等の作成には関わっていないかった。預け金になったことについてはまったく知らなかった。当時の同僚であったM氏も同様であったと思う。 支払請求書や収支簿等の印影は、郵便や納品の際の受け取りや部長の秘書等が必要に応じて使用する時のために、自分の席の上あたりにおいていた認め印の印影である。自分が責任を持って作成した際に使用していた印鑑のものでない。自分としてはこれらの書類に自らが認め印を使用したかどうかの記憶はない。 <p>【研究分担任者であるM氏からの聞き取り】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該費については、上司であるE氏が管理していた。他の部内の研究分担任者も同様であったと思う。 支払請求書や収支簿等については自分で作成したことはなく、見たこともないと思う。印についてはどうしていただか記憶がない。 預け金になっていったことはまったく知らなかった。 <p>【研究分担任者であるN氏からの確認概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該研究については、分担して研究報告はまとめたが、研究費は上司であるE氏がすべて管理していた。他の国立衛研の研究分担任者も経理は部長に一任していただと思う。 支払請求書や収支簿等については記憶がない。印をどうしていただか記憶がない。 預け金になっていったことはまったく知らなかった。 	<p>委員会の見解</p> <p>(預け金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①、②、③、⑦、⑩及び⑪については、本人からの聞き取り、書類との突合、X業者からの聞き取り等の調査結果からみて、預け金ではないと考える。 ④、⑤、⑥、⑧及び⑨は、本人からの聞き取り、書類との突合等の調査結果から、預け金と判断する。 なお、前期からの繰越については、経理関係書類が既に廃棄されていること等から、預け金等の不適切な行為の有無を確認することはできなかった。 <p>(預け金の原資となった研究分担任者の関与)</p> <ul style="list-style-type: none"> 預け金の原資となった研究分担任者3名については、当時の部長であったE氏が研究費を一括して管理していたことをE氏本人も、研究分担任者3名もほぼ同様の陳述を行っていること、X業者の帳簿もE氏の預け金として整理していること、④はE氏を含む3名の名分をまとめて計上していること等から、預け金には直接関与しておらず、部長であったE氏が実行したものであると考える。 <p>(使途)</p> <ul style="list-style-type: none"> X業者の帳簿と関係書類の突合や購入した品目の現物確認等の結果から、預け金で購入した物品等はいずれも研究あるいは業務の遂行に必要なものであって、不審な点は特段みられないこと、本人からの聞き取り調査において私的流用はないと回答していること等から、私的流用はないと判断する。 <p>(参考)</p> <p>預け金の総額：262,630 円 うち、研究費補助金 14,630 円 うち、試験研究費 248,000 円 預け金差引き後のX業者帳簿残高 2,891,138 円</p>

X業者の帳簿における記載	本人からの聞き取り調査結果	X業者からの聞き取り、書類突合等の調査結果	委員会の見解
<p><F氏></p> <p>元 部長</p> <p>前期より繰越 H18.7.1 404,513円</p> <p>前受金 ① H198.17 64,051円 ② H203.31 179,865円</p>	<p>(預け金)</p> <ul style="list-style-type: none"> 繰越金とされているものは、年度末の執行残を前受金にあてたものではないかと思う。 ①の前受金とされているものは、X業者の帳簿に購入したものと記載されている物品の代金として、適正に支払われたものであって、前受金と呼ばれるようなものではない。 ②の前受金は、厚労科研費の執行残が前受金になったものと考ええる。 他業者への預け金は無い。 <p>(発生要因)</p> <ul style="list-style-type: none"> ②についても、通常の消耗品購入と考えていたものであって、預け金にしようと思っただけのものではないが、研究費が実質的に返還できず、年度末の残額処理の中で、自分の定年退職の時期と重なったこと等から、納品を確認せず、結果的にこのようなことになるものと思う。 <p>(使途・納品)</p> <ul style="list-style-type: none"> 私的流用はない。 ②については退職後のものであるが、受領書等の記載からみて、納品されたものと思う。 	<p>【書類との突合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前期より繰越 確認出来ず ①、②とも、試験研究費、厚労科研費に相当する支出があることを確認した。 このうち、①については、X業者の帳簿においても整合する物品の納入が計上されている。 <p>【X業者からの聞き取り】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①については、ご指摘の通り、帳簿にある物品を納入した代金である。 	<p>(預け金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①については、本人からの聞き取り、書類との突合、X業者からの聞き取り等の調査結果からみて、預け金ではないと考える。 ②は、本人からの聞き取り、書類との突合等の調査結果から、預け金と判断する。 なお、前期からの繰越については、経理関係書類が既に廃棄されていること等から、預け金等の不適切な行為の有無を確認することはできなかった。 <p>(使途)</p> <ul style="list-style-type: none"> X業者の帳簿と関係書類の突合や購入した品目の現物確認等の結果から、預け金で購入した物品等はいずれも研究あるいは業務の遂行に必要なものであって、不審な点は特段みられないこと、本人からの聞き取り調査において私的流用はないと回答していること等から、私的流用はないと判断する。 <p>(参考)</p> <p>預け金の総額：179,865円 うち、研究費補助金 179,865円 うち、試験研究費</p>